

中小企業景況調査報告書

(福井県内商工会地域)

令和 8 年 4～6 月期実績 / 令和 8 年 7～9 月期見通し

福井県商工会連合会

1 調査概要

本調査は、経営改善普及事業の効果的な実施に資するため、四半期ごとに県内中小企業の経済動向を収集・分析するものである。

No	項目	内容
1	調査方法	商工会の経営指導員による訪問面接調査
2	対象地区	あわら市、坂井市、永平寺町、福井東、福井北、福井西、越前町、越前市（池田町）、南越前町、わかさ東、おい町（高浜町）の計 11 商工会
3	対象企業数	165 社（1 地域 15 社）
4	回答企業数 （回答率）	165 社（回答率 100%）
5	調査対象期間	令和 8 年 4～6 月期実績および令和 8 年 7～9 月期見通し
6	調査時点	令和 8 年 6 月 1 日（月）
7	回答企業内訳	製造業 36 社、建設業 26 社、小売業 49 社、サービス業 54 社 合計 165 社(100%)

※**DI 値**（ディフュージョン・インデックス、景気動向指数）

企業の景気動向を示す指標です。各調査項目について＜増加・上昇・好転＞の割合から DI 値がプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気(悲観)となる。

DI（数式） ＝ （上昇企業数-低下企業数）÷ 回答企業数 × 100

2 総括サマリー

今期(令和 8 年 4～6 月期)の福井県内商工会地域の業況 DI は▲31.5 となり、前期(令和 8 年 1～3 月期: ▲38.2)からやや改善した。来期見通し(令和 8 年 7～9 月期)は▲39.0 となり、やや悪化している。改善は製造業・サービス業が牽引した一時的な動きであり、来期は 4 業種すべてで悪化に転じる見通しである点に留意が必要である。

表 1: 業種ごと業況 DI の前期・今期実績・来期見通し(単位:ポイント)

業種	前期(R8.1-3)	今期(R8.4-6)	来期見通し(R8.7-9)	今期比
全体	▲38.2	▲31.5	▲39.0	+6.7pt
製造業	▲37.8	▲11.1	▲22.2	+26.7pt
建設業	▲16.0	▲42.3	▲46.2	▲26.3pt
小売業	▲40.8	▲44.9	▲45.8	▲4.1pt
サービス業	▲46.3	▲27.8	▲40.7	+18.5pt

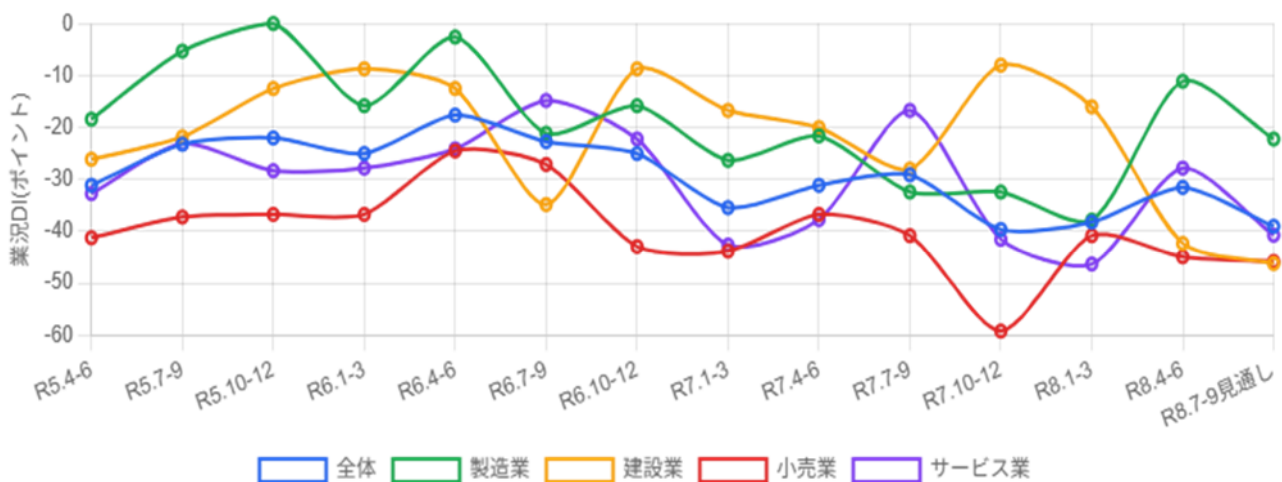


図 1: 業種別 業況 DI の推移(R5.4-6 期～R8.7-9 見通し期)

■ 総括のポイント

- 全体の業況は▲31.5(前期比+6.7pt)とやや改善。ただし来期は▲39.0(来期比▲7.5pt)と再悪化の見通しであり、今期の改善を額面通りに評価すべきではない。
- 製造業(▲11.1、前期比+26.7pt)とサービス業(▲27.8、前期比+18.5pt)が今期の改善を牽引した。ともに仕入単価の高止まりを抱えたままの改善である。

- 建設業(▲42.3、前期比▲26.3pt)は唯一今期も悪化し、来期も▲46.2 とさらに悪化する見通し。人手不足(従業員数 DI▲20.8)が急速に深刻化している。
- 小売業(▲44.9)は前期からやや悪化し、来期も▲45.8 とほぼ横ばいの低水準が続く見通し。慢性的な採算・資金繰りの弱さが続いている。
- 来期は 4 業種すべてで業況が悪化する見通しであり、今期の改善を額面通りに評価せず、反動リスクを見据えた支援が必要である。
- 経営上の問題点(実データ集計、詳細は業種別分析の章)は「原材料・仕入価格の上昇」が全業種共通で最多となっており、価格転嫁が最優先課題である。

3 全体の景況

福井県内商工会地域全体(165 社)の主要 6 指標について、前期比・来期見通しと合わせて項目ごとに分析する。

表 2: 主要 6 指標の前期・今期実績・来期見通し(単位:ポイント)

指標	前期(R8.1-3)	今期(R8.4-6)	来期見通し(R8.7-9)	今期比
業況	▲38.2	▲31.5	▲39.0	▲7.5pt
売上高	▲39.4	▲24.8	▲24.2	+0.6pt
採算	▲37.8	▲40.2	▲45.7	▲5.5pt
資金繰り	▲24.2	▲24.7	▲26.6	▲1.9pt
従業員数	▲8.0	▲6.5	▲7.2	▲0.7pt
仕入単価	71.0	83.1	76.9	▲6.2pt

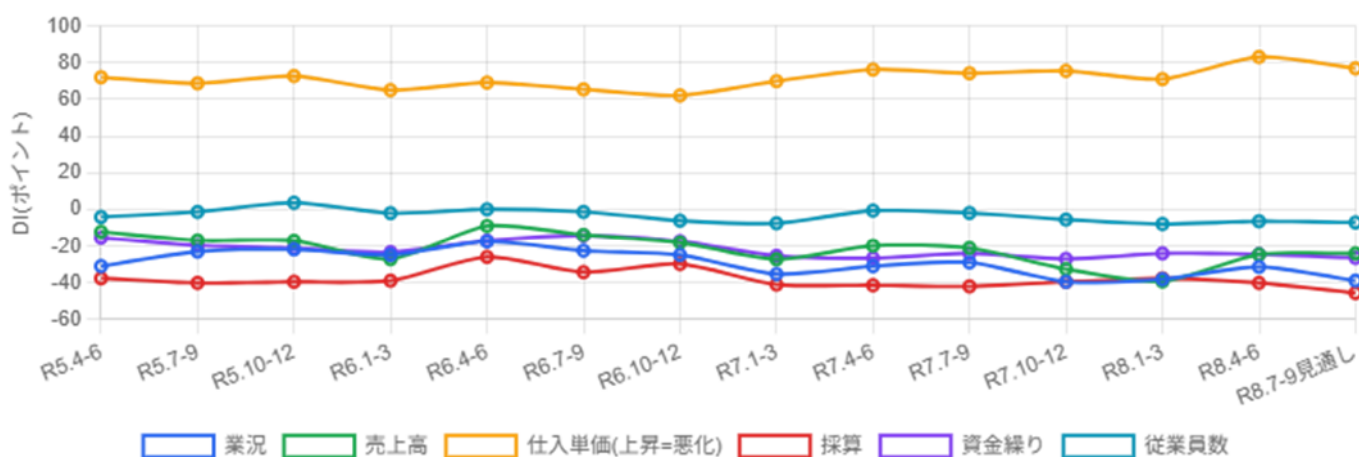


図 2: 全体(福井県商工会地域) 主要 6 指標の推移(R5.4-6 期～R8.7-9 見通し期)

■ 業況（前期▲38.2 → 今期▲31.5 → 来期見通し▲39.0）

全体の業況 DI は▲31.5 となり、前期(▲38.2)からやや改善した。もともと過去 14 期の平均(概ね▲25～▲30 水準)と比べればなお低い水準にあり、来期は▲39.0 へ再悪化する見通しである。

■ 売上高（前期▲39.4 → 今期▲24.8 → 来期見通し▲24.2）

売上高 DI は▲24.8 と前期(▲39.4)から大きく改善した。製造業の急回復(後述)が全体を押し上げた形だが、来期は▲24.2 とほぼ横ばいの見通しであり、改善の勢いは続かない。

■ 仕入単価（前期+71.0 → 今期+83.1 → 来期見通し+76.9）仕入単価 DI(高いほど悪化)は 83.1 となり、前期(71.0)から悪化した。原材料・エネルギーコストの上昇が続いていることを示しており、経営上の問題点集計でも「原材料・仕入価格の上昇」が全業種共通の最多回答となっている(後述 4 章)。

■ 採算（前期▲37.8 → 今期▲40.2 → 来期見通し▲45.7）

採算 DI は▲40.2 と前期(▲37.8)から悪化し、来期も▲45.7 へさらに悪化する見通しである。仕入単価の高止まりが採算を圧迫する構図が続いている。

■ 資金繰り（前期▲24.2 → 今期▲24.7 → 来期見通し▲26.6）

資金繰り DI は▲24.7 と前期(▲24.2)からわずかに悪化し、来期は▲26.6 へさらに悪化する見通しである。採算悪化が資金繰りにも徐々に波及し始めている。

■ 従業員数（前期▲8.0 → 今期▲6.5 → 来期見通し▲7.2）

従業員数 DI は▲6.5 と前期(▲8.0)からやや改善したが、来期は▲7.2 へやや悪化する見通し。人手不足感は業種によって濃淡が大きく、建設業で特に強い(後述 4 章)。

設備投資の動向

今期(令和 8 年 4～6 月期)に設備投資を実施した企業は全体の 13.3%で、前回調査(11.5%)より 1.8 ポイント増加した。来期に設備投資を計画している企業は全体の 15.8%で、製造業(27.8%)・建設業(26.9%)で計画率が高い一方、小売業(10.2%)・サービス業(7.4%)では低水準にとどまる。

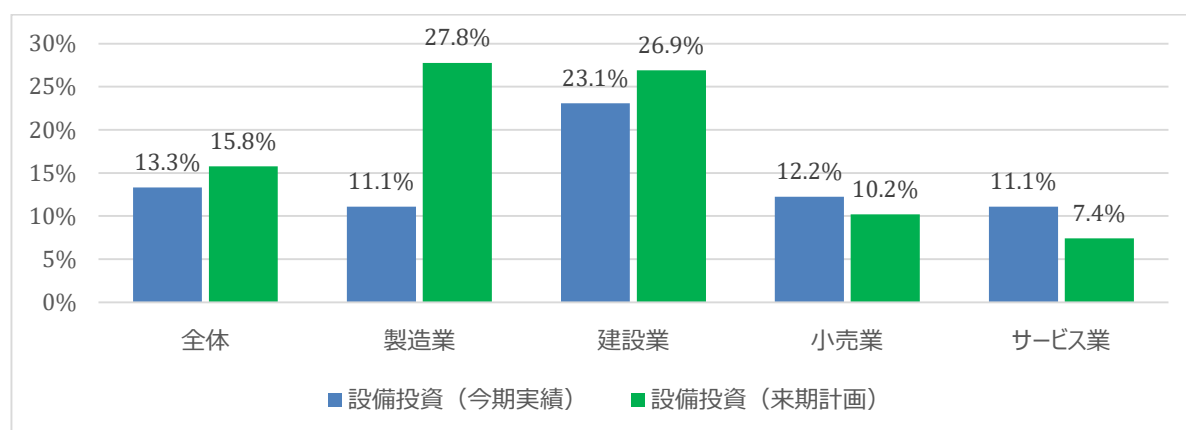


図 3: 業種別 設備投資実施率(今期実績)・計画率(来期)

経営上の問題点

業種ごとに回答された経営上の問題点 1 位の全回答から、同じ趣旨の項目を名寄せして傾向を整理した。原材料・仕入価格、人件費、人件費以外の経費を合わせたコスト上昇関連は 66 件であり、有効回答の 48.2%を占める。ほぼ半数の企業が、最重要課題としてコスト負担を挙げている。

一方、需要の停滞、ニーズの変化、競争の激化、購買力の流出、価格引上げ難を合わせた市場・販売関連は 44 件、32.1%である。したがって実態は、単なる「仕入価格の上昇」ではなく、コストが上昇する一方で、需要の停滞や競争環境から販売価格へ十分に転嫁できない構造にあると考えられる。

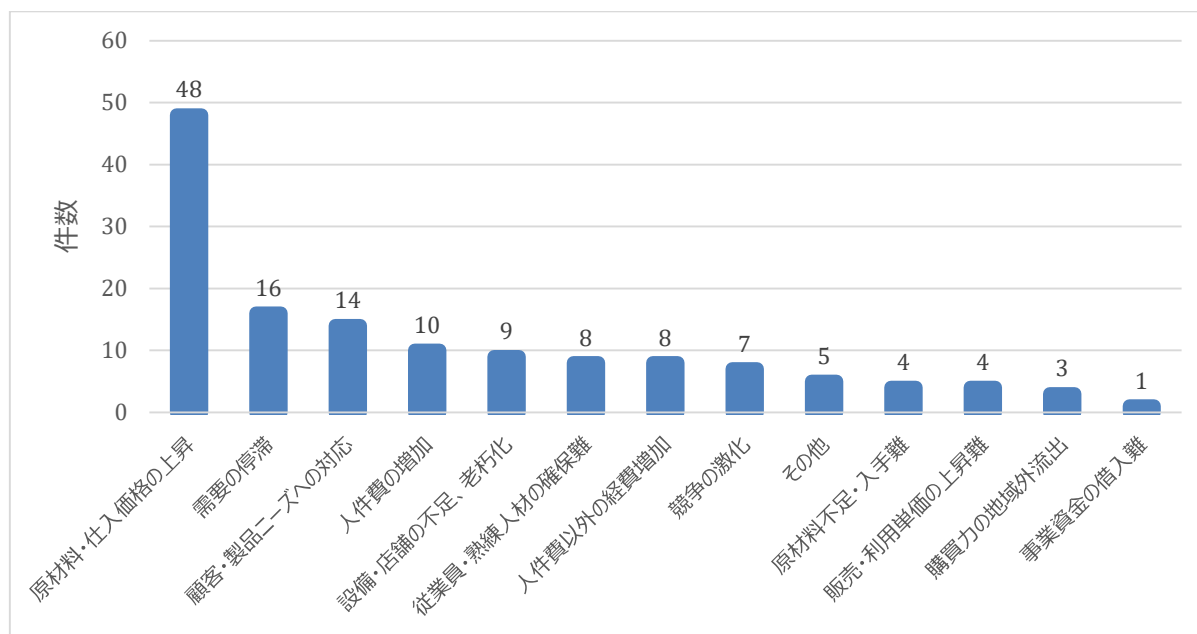


図 4： 経営上の問題点(1 位)

4 業種別分析

■ 製造業(回答 36 社)

表 3: 主要 6 指標の前期・今期実績・来期見通し(単位:ポイント)

指標	前期(R8.1-3)	今期(R8.4-6)	来期見通し(R8.7-9)	今期比
業況	▲37.8	▲11.1	▲22.2	▲11.1pt
売上高	▲45.9	2.8	▲2.8	▲5.6pt
採算	▲32.4	▲22.9	▲31.4	▲8.5pt
資金繰り	▲21.6	▲17.6	▲17.6	0pt
従業員数	0	▲2.9	0	+2.9pt
仕入単価	74.3	97.0	87.9	▲9.1pt

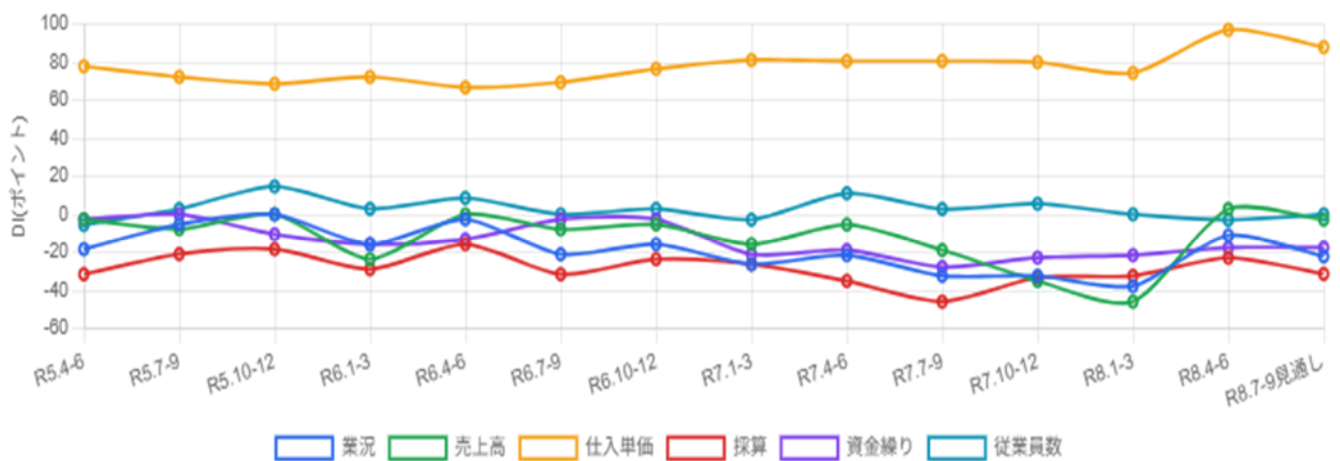


図 5: 製造業 主要 6 指標の推移

製造業の今期（R8.4～6）は、売上高が▲45.9→2.8、業況が▲37.8→▲11.1と改善したが、仕入単価は74.3→97.0と上昇が続き（※プラスが悪化を示す）、採算は▲32.4→▲22.9とマイナスが残る。売上増をコスト高が相殺している構図である。

表 4: 経営上の問題点(製造業)

順位	経営上の問題点(1 位回答)	回答数	回答企業に占める割合
1	原材料・仕入価格の上昇	11 社	30.6%
2	需要の停滞	6 社	16.7%
3	消費者・利用者ニーズの変化への対応	3 社	8.3%
4	人件費の増加	3 社	8.3%
5	原材料・資材の入手難	2 社	5.6%

- 「経営上の問題点」の 1 位回答では「原材料・仕入価格の上昇」が 11 社(回答 36 社中)で最多となり、仕入単価 DI の急上昇(74.3→97.0)と整合する結果となった。

● 業種総括

- 業況は改善(+26.7pt)したが採算は▲22.9 と依然マイナスであり、価格転嫁が追いついていない企業が少なくないとみられる。
- 来期は仕入単価がやや落ち着く見通し(87.9)だが、業況は▲22.2 へ反落する見通しであり、改善の持続性は不透明。

● 調査票コメント(自由記述、抜粋)

- 「原油市場の状況で副資材が高騰し、製造原価が著しく上昇しています。製品への原価は未定です。」
- 「競合 1 社の閉業により受注は活発化しているが、中東情勢による重油等の入荷難や、毎月変動する原材料価格の高騰が利益を圧迫している。」
- 「同業他社に出来ない（乾麺製造）仕事をしている為、大きな落ち込み等もなく安定した経営が出来ているように感じます。」

■ 建設業(回答 26 社)

表 5: 主要 6 指標の前期・今期実績・来期見通し(単位:ポイント)

指標	前期(R8.1-3)	今期(R8.4-6)	来期見通し(R8.7-9)	今期比
業況	▲16.0	▲42.3	▲46.2	▲3.9pt
売上高	▲16.0	▲46.2	▲42.3	+ 3.9pt
採算	▲16.0	▲46.2	▲53.8	▲7.6pt
資金繰り	▲12.5	▲15.4	▲26.9	▲11.5pt
従業員数	0	▲20.8	▲20.8	0pt
仕入単価	72.0	92.3	88.5	▲3.8pt

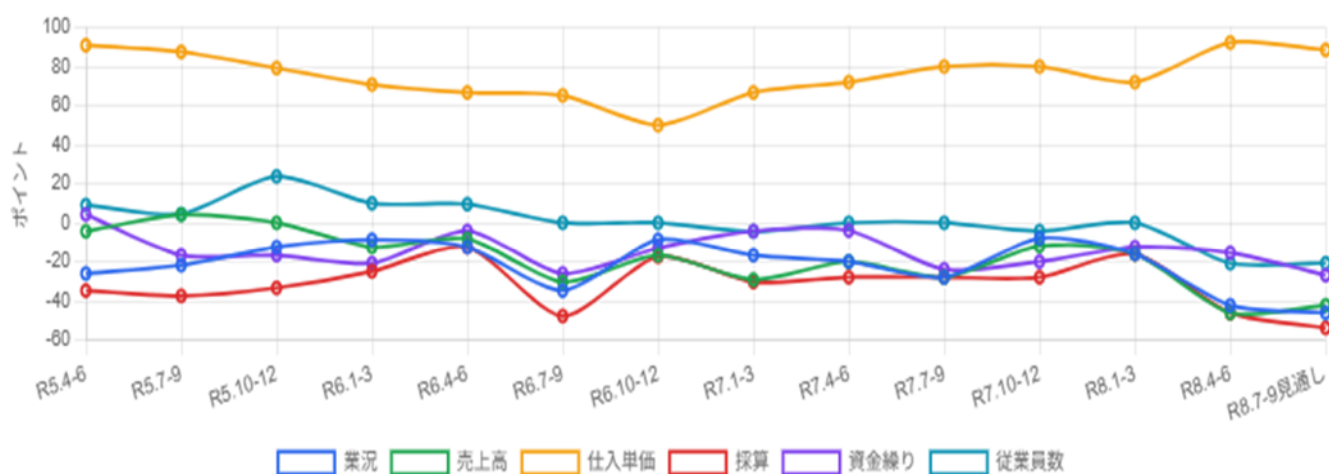


図 6: 建設業 主要 6 指標の推移(特徴指標=業況・従業員数を拡大表示、数値入り)

建設業は業況 DI が▲16.0→▲42.3 へと唯一今期に大幅悪化し、来期も▲46.2 へさらに悪化する見通し。従業員数 DI も 0.0→▲20.8 へ急落しており、人手不足の急速な深刻化がうかがえる。

表 6: 経営上の問題点(建設業)

順位	経営上の問題点(1 位回答)	回答数	回答企業に占める割合
1	原材料・仕入価格の上昇	11 社	42.3%
2	人手不足(従業員・熟練技術者の確保難)	4 社	15.4%
3	需要の停滞	3 社	11.5%
4	原材料・資材の入手難	2 社	7.7%
5	人件費以外の経費増加	1 社	3.8%

- 「経営上の問題点」の 1 位回答では「原材料・仕入価格の上昇」が 11 社で最多となったが、「人手不足(従業員・熟練技術者の確保難)」も 4 社で 2 位となり、他業種より人手不足の切実さが際立つ。

● 業種総括

- 採算 DI も▲46.2(前期▲16.0)へ大幅悪化しており、資材高と人手不足が同時に採算を圧迫する構図にある。
- 業況・採算とも来期さらに悪化する見通し(▲46.2/▲53.8)であり、4 業種の中で最も重点的な支援を要する状態にある。

● 調査票コメント(自由記述、抜粋)

- 「中東情勢の影響により材料が品薄となっており、材料費が高騰。」
- 「材料、人件費の上昇で少しづつ会社の経営が悪化している。来年は人員の整理、縮小も考えなくてはいい。」
- 「能力や資格を持つ社員の定年退職が進んでおり仕事があっても受注できない場合が出てきている。また、新規就労者・経験者の確保が大変困難な状況。」

■ 小売業(回答 49 社)

表 7: 主要 6 指標の前期・今期実績・来期見通し(単位:ポイント)

指標	前期(R8.1-3)	今期(R8.4-6)	来期見通し(R8.7-9)	今期比
業況	▲40.8	▲44.9	▲45.8	▲0.9pt
売上高	▲40.8	▲34.7	▲26.5	+8.2pt
採算	▲41.7	▲46.9	▲51.0	▲4.1pt
資金繰り	▲28.6	▲29.8	▲29.8	0pt
従業員数	▲13.2	▲5.4	▲2.7	▲2.7pt
仕入単価	65.3	75.0	66.7	▲8.3pt

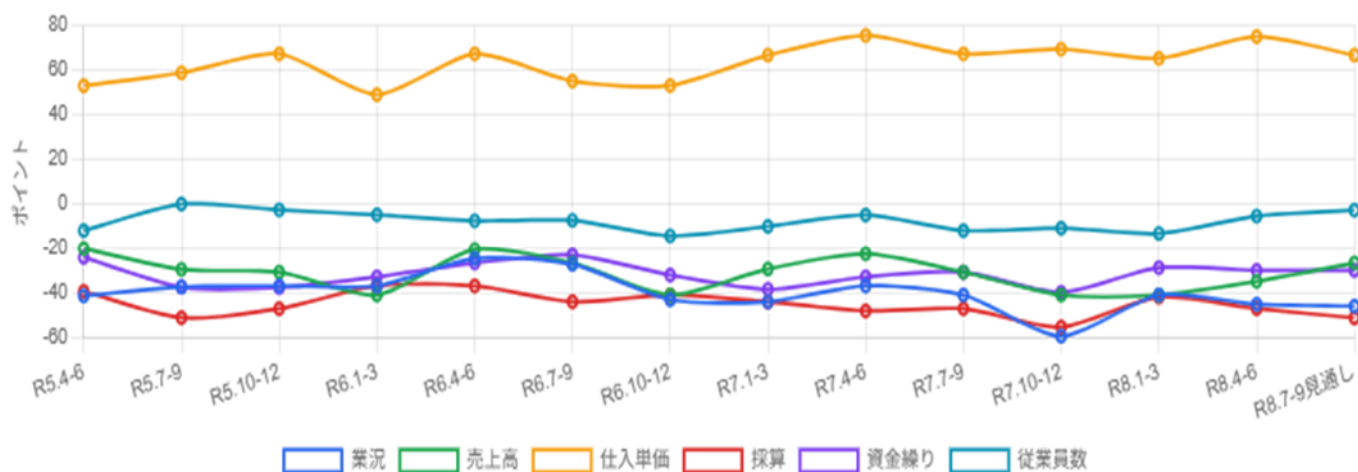


図 7: 小売業 主要 6 指標の推移(特徴指標=業況・売上高を拡大表示、数値入り)

小売業は業況 DI が 4 業種中最も低い水準(▲44.9)で推移し、来期も▲45.8 とほぼ横ばいの見通し。売上高の伸び悩みが業況の重荷となっている。

表 8: 経営上の問題点(小売業)

順位	経営上の問題点(1 位回答)	回答数	回答企業に占める割合
1	原材料・仕入価格の上昇	14 社	28.6%
2	消費者・利用者ニーズの変化への対応	7 社	14.3%
3	競合の進出・激化	4 社	8.2%
4	その他	3 社	6.1%
5	人件費の増加	3 社	6.1%

- 「経営上の問題点」の 1 位回答では「原材料・仕入価格の上昇」が 14 社(回答 49 社中)で最多となり、「消費者ニーズの変化への対応」が 7 社で続く。他業種に比べ問題点が分散しており、個店ごとの事情の違いが大きいとみられる。

● 業種総括

- 売上高 DI は▲34.7 と依然マイナス圏が続き、4 業種の中で唯一今期・来期とも業況の顕著な改善が見られない。
- 採算 DI は▲46.9(前期 ▲41.7)へ悪化しており、仕入単価上昇分を販売価格に転嫁できていない可能性がある。

● 調査票コメント(自由記述、抜粋)

- 「新しい国道 4 1 6 号線が開通したため、交通量が減りクレジットカード客や現金客がかなり減少した。」
- 「すべてにおいて値上がりがとまらない。万が一、消費税が下がっても値段に反映されないのではないか。」
- 「高齢になってきて後継者もいないので、事業を縮小している。」

■ サービス業(回答 54 社)

表 9: 主要 6 指標の前期・今期実績・来期見通し(単位:ポイント)

指標	前期(R8.1-3)	今期(R8.4-6)	来期見通し(R8.7-9)	今期比
業況	▲46.3	▲27.8	▲40.7	▲12.9pt
売上高	▲44.4	▲24.1	▲27.8	▲3.7pt
採算	▲48.1	▲42.6	▲46.3	▲3.7pt
資金繰り	▲27.5	▲29.4	▲29.4	0pt
従業員数	▲14.3	▲2.3	▲9.1	▲6.8t
仕入単価	73.6	77.4	73.6	▲3.8pt

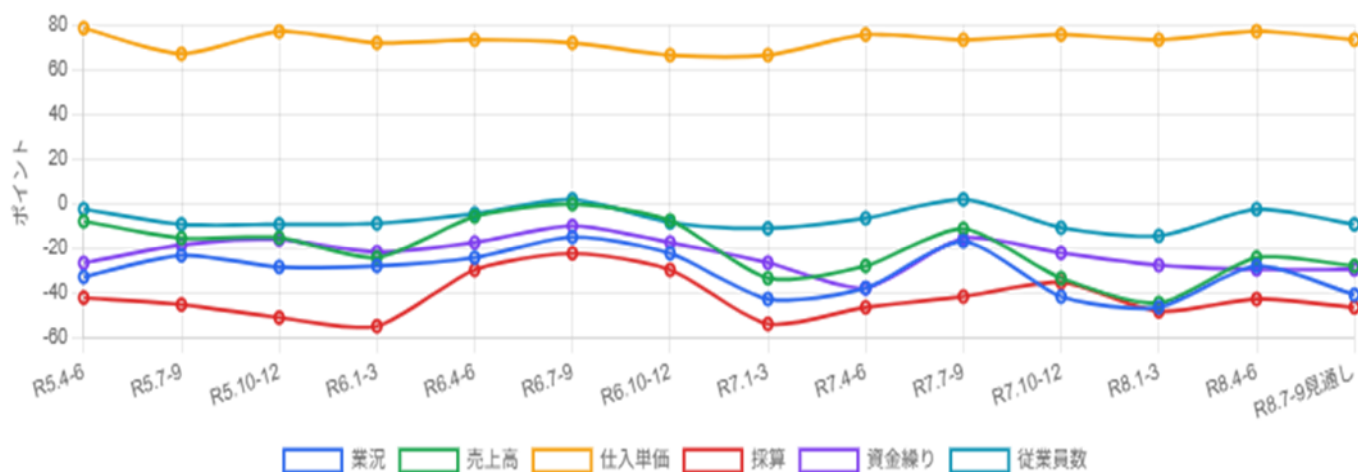


図 8: サービス業 主要 6 指標の推移(特徴指標=業況・採算を拡大表示、数値入り)

サービス業は業況 DI が▲46.3→▲27.8 へと製造業に次ぐ改善幅を示したが、来期は▲40.7 へ反落する見通しであり、4 業種の中で改善の反動リスクが最も大きい。

表 10: 経営上の問題点(サービス業)

順位	経営上の問題点(1 位回答)	回答数	回答企業に占める割合
1	原材料・仕入価格の上昇	12 社	22.2%
2	人件費以外の経費増加	5 社	9.3%
3	需要の停滞	5 社	9.3%
4	人件費の増加	4 社	7.4%
5	消費者・利用者ニーズの変化への対応	4 社	7.4%

- 「経営上の問題点」の 1 位回答では「原材料・仕入価格の上昇」が 12 社(回答 54 社中)で最多となり、「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がそれぞれ 5 社で続く。価格転嫁の難しさに関する自由記述(下記)とも符合する。

● 業種総括

- 採算 DI も▲48.1→▲42.6 と改善したが、来期は▲46.3 へ反落する見通しで、業況と同様の振れ幅の大きさが見られる。
- 従業員数 DI は▲2.3 と比較的軽微だが、来期は▲9.1 へやや悪化する見通しであり、人手確保の負担が徐々に強まる可能性がある。

● 調査票コメント(自由記述、抜粋)

- 「再三にわたる価格転嫁を行うも、とにかく仕入価格および他の経費が上昇し続けており、利益が出ない状況である。」
- 「コロナ禍以降、飲食店の業況はかなり厳しい状況である。また、食品の軽減税率廃止が行われると、来店客数の減少が見込まれる。」
- 「人件費が上がり、休みが多く、生産性が減少している中、資材高騰（入手困難）、金利上昇、売上減少により経営が大変難しく困難です。」

■ 業種間比較のまとめ

4 業種を横並びで比較すると、今回調査の全体構図は次のように整理できる。

表 11: 業種別 業況の特徴と主たる経営上の問題点(1 位回答)

業種	業況(今期→来期)	最多の経営上の問題点(1 位回答)	件数
製造業	▲11.1→▲22.2	原材料・仕入価格の上昇	11 社
建設業	▲42.3→▲46.2	原材料・仕入価格の上昇	11 社
小売業	▲44.9→▲45.8	原材料・仕入価格の上昇	14 社
サービス業	▲27.8→▲40.7	原材料・仕入価格の上昇	12 社

経営上の問題点の実データ集計では、「原材料・仕入価格の上昇」が 4 業種すべてで 1 位回答の最多項目となっており、価格転嫁力の差が業況の明暗を分けている。建設業は「人手不足×資材高×採算悪化」が同時進行する唯一の業種であり、4 業種の中で最も重点的なフォローを要する。小売業は問題点が分散しており個店対応が必要な一方、サービス業は今期改善の反動リスクへの備えが課題である。

5 総括

今期(令和 8 年 4～6 月期)の福井県内商工会地域の景況は、全体でみればやや改善したが、業種別の内実は大きく異なる。改善は製造業・サービス業に牽引された一時的な動きであり、来期は 4 業種すべてが悪化に転じる見通しである。今回、生データを集計した結果、「経営上の問題点」は「原材料・仕入価格の上昇」が 4 業種すべてで最多回答となり、仕入単価 DI の高止まり(83.1)と整合する形で価格転嫁の遅れが景況の重荷となっていることが定量的に裏付けられた。

■ 業種別の重点課題

- 製造業: 仕入単価急上昇(97.0)への価格転嫁支援を最優先。採算は▲22.9 と依然マイナスであり、原価計算の見直しが課題。
- 建設業: 「人手不足×資材高×採算悪化」が同時進行し、4 業種中最重点。価格転嫁交渉と人材確保(外部人材活用・省力化投資)が課題。
- 小売業: 問題点が分散し業況の改善も見られないため、個店ごとの粗利管理・在庫最適化が課題。
- サービス業: 今期改善(+18.5pt)は反動リスク(来期 ▲40.7)を伴う。資金繰り・採算の急変動への備えが課題。

全業種共通の留意点として、仕入単価 DI(83.1)が高水準で推移していることから、価格転嫁の巧拙が今後の採算を左右する最大の分岐点になるとみられる。今回、経営上の問題点を生データから実集計した結果、この構図が定性的な自由記述コメントとも整合することが確認できた(前章参照)。